

第4章 学校の可能性(「地域づくりの核」となる学校)

この章では、学校と地域との連携を通じて、学校づくりと地域づくりが連関していく可能性について紹介する。協力者会議提言にあるように、「東日本大震災において、学校は避難所として、避難生活を支える地域の拠点となった。また、子どもたちの存在が、周りの大人たちの生きていく心の支えとなっている」。学校は、「震災時の避難所としての機能にとどまらず、全国で地域社会を支えるインフラとなっている」。

本調査研究を進める中でも、学校教育を通じて地域コミュニティの意識が高まる例や学校を場として保護者や住民間のネットワーク・信頼関係が強まる例が多く見られた。学校の活動がきっかけで信頼を強くした住民の結び付きが、地域の活性化や地域の安全、まちづくりに発展している例もある。また、学校は地域から支援を受ける一方ではなく、地域づくりに貢献するような例も見られる。すなわち、学校をよりよくすることを目的とした地域との連携によって、地域の活力が高まり（地域がよくなる）、地域がよくなれば学校もよくなる（学校への支援が強力になる）という好循環、相互関係が生まれている。以下、具体的な事例を紹介する。

◇ 湖南省 市立岩根小学校

ソーシャル・インクルージョン(社会的な包摂)をビジョンに、小学校の段階から子どもと保護者が学校と地域に多くの居場所ができるような活動を展開。

- 「草の根的なソーシャル・インクルージョンが機能する学校・地域づくり」をビジョンに、学力の二極化の進行や厳しい家庭環境の子どもが増える中で、地域ができることを少しずつ増やしながらかつて様々な活動を展開している。
- コミュニティ・スクールでは、学校は行政横断的な活動を展開できる場と考えている。つまり、将来的には子どもの就労支援や保護者のサポートにもつながるような地域住民間のネットワークづくりを、学校という場を活用して進めている。

岩根小学校では、第2章で紹介したように、「草の根的なソーシャル・インクルージョン(社会的な包摂)が機能する学校・地域づくり」をビジョンに地域と学校との連携を展開している。具体的な活動内容は次のとおりであり、子どもたちの学習支援、地域における子どもの活躍の場づくり、保護者向けサポートなどである。

岩根小学校における地域との連携の活動例

ねらい・ポイント	活動例
<ul style="list-style-type: none"> ○学力や基礎的な生活習慣に課題のある子どもを地域住民が見守りながら、サポートする。 ○ボランティアの側が子どもの役割や活躍の場を取ってしまわないように留意する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもによる学校の掃除を地域住民が観察しながら進める。 ・放課後の遊び場を学校につくって、地域のボランティアが見守る。 ・授業中、特別に配慮が必要な子たちに、地域ボランティアが付き添う。 ・土曜には教員OBや大学生を先生にして、低学力層の子をマンツーマンで見る。(ボランティアは担任と事前に綿密に相談し、その子に応じた方法を共有してから指導する。)
<ul style="list-style-type: none"> ○地域との連携のなかで、地域をフィールドとして、子どもたちが活躍し、成長できる場を豊富に設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6年生は2日間、地域の商店で就労体験する。(学びや生活に重い課題を背負う子どもには、高校中退後早く就職するケースも多いが、働く意味や大変さを考えさせる。) ・子どもたちで地域の祭を企画させ、地域の自治を担う一員として実行させてみる。(地域に小学生もここまでできることを知ってもらう。)
<ul style="list-style-type: none"> ○学校を場とした住民間の結び付きを、保護者向けのサポートにもつなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー・サポート相談(悩みや困ったことがある保護者の話を聞いたり、そうした保護者に声掛けしたりする人材を配置。必要に応じて地域の医師とも連携して相談にのる場を学校内に構築。) ・外国籍保護者向ネット(通訳ボランティアが学校からの連絡を通訳し、外国籍の保護者へ携帯メールにて発信する。)

岩根小学校における地域との連携の様子

1年生の清掃支援



教員OBと学生ボランティアによる「土曜教室」



子どもたちの地域貢献「ホタルまつり」



夏休みの就労体験「店長修業」



全体図（次頁に掲載）からは、多様な活動がビジョンのもと連結しながら展開されている様子が見て取れるが、岩根小学校では一挙にこうした活動を開始したわけではない。学力の二極化の進行や厳しい家庭環境の子どもが増える中で、どのようなことが家庭や地域でできるのか、学校運営協議会の会議の場を活用して議論しながら、できるところから活動内容を増やしていった経緯がある。

こうしたコミュニティ・スクールによる活動は、学校支援地域本部事業や学校関係者評価と一体的に運営している。学校支援地域本部事業に当たるものは、「学校支援」（保護者や住民の協力を得ながら児童が学校で学ぶ、または住民等が学校で交流したり学ぶ）と「地域支援」（保護者や住民の協力を得ながら児童が地域で学ぶ、または教職員や児童が地域活動に参加する）という2つの側面から様々な活動が展開されている。学校関係者評価は「21世紀の岩根を育てる推進委員会」において実施し、学校と住民等が課題を共有し、対応策を議論する場として活用されている。学校の課題と言うと多岐にわたるところ、21世紀の岩根を育てる推進委員会では、取り組むと「変化の自覚」を持てるような課題に焦点を当てて、議論するようにしている。

また、コミュニティ・スクールの権限のひとつとして、教職員の採用・任用については、地域との間でネットワークを構築していけるフットワークの軽い管理職を求めていることなどを市に伝えている。このように、コミュニティ・スクール、学校支援地域本部、学校

関係者評価の3つの特徴をうまく活用しながら、連関させて取り組んでいる。

岩根小学校の地域と連携したソーシャル・インクルージョンの全体図



ソーシャル・インクルージョンという言葉からも象徴されるように、岩根小学校の取組の柱は、小学校の段階から、子ども（またはその家庭も含む）の居場所を多くつくろうとしている点にある。ただし、「子どもをお客さんにしない」ということを、連携に加わる教職員や住民との間の共通認識としている。これは、子どもたちに代わってボランティア等が何かしてあげるというものではなく、子どもの活躍や成長の場を提供したり、活動を見守ったりすることの重要性を意味している。

また、コミュニティ・スクールは、行政分野横断的な活動を展開できる場としても機能し始めている。例えば、学びや生活に重い課題を背負う子どもが高校中退後早く就職し離職するケースなどが多いことを踏まえて、就労体験などのキャリア教育を設計するようしていたり、地域で気軽に話を聴いて貰える保護者向けの相談者を設けたりしていることから、活動の幅が広いことが分かる。加えて、最近では、地域のまちづくり協議会という住民自治組織と学校の取組を連携させるようにしており、既に交通安全の見守りではま

ちづくり協議会が参画している。(まちづくり協議会と協議の中で、「下校時ぐらいはゆっくりさせてほしい」という子どもの意見も大切にし、下校時の見守りは子どもの列に着いて帰るのでなく、危険箇所を立て子ども下校を見守るようにしている)。

岩根小では、学校づくりを通じて形成された保護者や地域住民間のネットワーク(結び付き)や信頼関係を、地域づくりや地域の人づくりにもつなげようとしている。

岩根小のコミュニティ・スクールでは、こうした広範な活動を補助金がなくなったらトーンダウンさせるのではなく、少しでも財源を確保し継続的に発展させることも考えている。それを担うのが、コミュニティ・スクール「支援委員会」であり、保護者や地域の団体向けに運営費用の一部の負担を依頼している。

◇ 愛知県高浜市 市立翼小学校

学校評価を通じて教職員の間ならびに学校関係者評価委員との間でビジョンを共有。地域ぐるみの子育てを实践することが、地域を元気にすることにもつながっている。

- 高浜市立翼小学校では、中期ビジョンと毎年の「学校づくりマニフェスト」と呼ばれる教育目標をもとに教育活動と組織運営を進めている。平成 22 年度には「かかわりあう子」をキーコンセプトに、授業の設計や教職員の児童への接し方、地域に開かれた学校づくり等の意味を結び付けた。
- 翼小では学校関係者評価において、家庭や地域のできることも議論しており、評価が家庭や地域が学校に関わるきっかけをつくる場ともなっている。
- 翼小では、学校が地域活動の拠点のひとつともなっており、学校づくりと地域づくりが重なりつつある。
- 高浜市教育基本構想においても、学校がまちづくりの拠点となっていくことをビジョンとしている。翼小の取組は、このビジョンを具体化する好事例のひとつとなっている。

高浜市立翼小学校では学校の理念やめざす子どもの姿を受け、2～3年で取り組む中期ビジョンを作成している。単年度のみ取組ではなく、数年かけて取り組むべき事項を可視化している。中期ビジョンを参照しながら、徐々に、小さなステップずつでもよいので、実践を重ねることが重要との考えが教職員にも浸透しつつある。

また、中期ビジョンに基づく取組を進めることで、教職員の転勤等による構成員の入れ替わりに対しても、大幅な軸の変更を防ぎ、継続的な取組につなげることができている。

市全体の目標の大きな変更や校長の異動などがあれば、別途検討が必要であろうが、同校の取組は、学校評価を継続的に発展させていくような仕組みにしている事例とすることができる。

翼小学校では、この中期ビジョンを受けて、単年度目標である「学校づくりマニフェスト」を作成している。このマニフェストは校長のリーダーシップのもと、全教職員の知恵を集めて、教職員参加のもとで立案している。

翼小'09構想(8年目構想) 平成21年3月作成

平成21年度 翼小学校はこんな学校をめざします

めざす子どもの姿
「友だちと助け合う子」
「自分の考えをしっかりとてる子」
「学習と行事に進んで取り組む子」

新指導要領に対応して授業を進めます

- 1 「かかわりあう子」をキーワードに授業や行事を充実します。(教育計画)
 - ・授業や行事は、新指導要領の移行措置に基づいて行い、授業時間を確保する。
 - ・「かかわり」を重視した授業や行事の展開により、集団の中で学ぶ楽しさを味わわせ、考えを広げる。
 - ・算数科での少人数指導授業をきめ細かく展開し、指導する。
 - ・学びの基礎となる「話す力、聞く力、読む力、書く力」を育てる。
- 2 指導方法を工夫します。(学習指導)
 - ・教師は、授業の目標を達成し、意欲を高めるように、指導方法を工夫する。
 - ・教師は「お知らせカード」「通知表」の改善に努める。
 - ・諸検査、教師の観察などから成果を判断する。
- 3 子どもたちに多くの出会いを体験させます。(人、もの、情報)
 - ・学校のオープンスペースなどの施設を活用した多様な教育活動に努める。
 - ・地域教材を活用して子どもの意欲を高め、よく学ぶ子どもを育てる。
 - ・学校支援ボランティアに支援をいただき、一人一人を伸ばす指導をめざす。
- 4 集団のきまりを守る子を育てます。(生徒指導)
 - ・学校生活の約束を「あじなトロ」(あいさつ、時間を守る、名札を付ける、トイレのスリッパを揃える、ろうかを走らない)に集約し、きまりを守る子を育てる。
 - ・教師は子どもと共に過ごす時間を大切にす。
 - ・子どもの学校生活に関する意識調査を行い、その結果を指導に役立てる。
 - ・冬季を除いて、子どもの欠席率を2%未満にする。
- 5 日々の教育活動の見直しや安心・安全に努めます。(効率・効果・安全)
 - ・教育活動を定期的に点検し改善する。
 - ・まち協の活動に呼応し、自分で自分の安全を守るという意識を高める。
 - ・学校の危機管理に努める。
- 6 地域ぐるみで子どもを育てます。(学校文化)
 - ・学校からの情報発信に努める。(学年だより、ブログ)
 - ・担任は保護者との情報交換に努める。
 - ・地域の方が子どもを指導する場づくりに努める。(授業、あいさつの推進)
- 7 校長ら教職員が協力し、よりよい学校づくりに努めます。(リーダーシップ)
 - ・校長・教頭の指示のもと、全教職員が、めざす子どもを育てるために協力する。

家庭にお願いすること…翼小「子育て十か条」「お手伝い・基本10項目」の実践。

翼小学校が中期ビジョンと学校づくりマニフェストをもとに実践していることの重要なポイントとして2点挙げるができる。

第1に、目指す子どもの姿だけではなく、学校や教職員の取組を明確にしていることである。一例を挙げると、中期ビジョンのひとつに「規範意識の育成：「あじなトロ」（あいさつをする，時間を守る，名札を付ける，トイレのスリッパを揃える，廊下を走らない）を守れていると答える子が9割」とある。単年度の目標（マニフェスト）のなかにも「集団のきまりを守る子を育てます」とあり、そのための具体的な取組として「朝の会，帰りの会等を使って「あじなトロ」（あいさつをする，時間を守る，名札を付ける，トイレのスリッパを揃える，廊下を走らない）を意識化させ，実効率を上げる。」、「美しい学習，生活環境を子どもと教師が自らの手で作り出す「清掃文化」を育てる。」などが明記されている。

第2に、様々な教育活動を中期ビジョンや短期目標のなかの理念（コンセプト）と結び付けていることである。例えば、平成22年度は「かかわりあう子」をキーコンセプトのひとつとした。「かかわりあう子」に関して次のような取組を学年横断・教科横断的に実施している。

- ・子ども同士の教え合いやディスカッションなどのかかわりあいを重視した授業を行う。
- ・かかわるためには発表する力を育てる必要があることから、総合的学習や生活科の時間を活用し、子どもが異年齢でワークショップを行い、発表する会を設ける。
- ・あのねタイムという子どもの悩みを教職員がきめ細かに聴く時間を設ける。
- ・地域と学校、保護者や住民と児童とのかかわりを増やすため、地域と連携した児童活動を展開する。

翼小学校では、このように学校のなかでのPDCAサイクルと自己評価の充実を基礎にしながら、学校関係者評価を活用して、地域を巻き込んだ動きも活発に展開している。

学校関係者評価委員会は、PTAの現会長や元会長、自治会長、大学教授や校医などを含めた7名の学校評議員で構成している。評価委員には保護者や住民の組織の代表的な立場の人が含まれているため、学校関係者評価で議論したことや共有した情報を踏まえて、PTA活動や地域活動を企画運営してくれている。

また、各評価委員が得意なところについて詳しく見ることで役割分担しており、自己評価では10項目あるもののうち、1人2~3項目を担っている。そのため、学校からの報告を受けてイエスマンになるのではなく、各委員が得意なところを中心に建設的な意見を言えるようになっている。

また、家庭や地域でできることも議論していることが特徴である。例えば、「学校のHPが更新できていない。私は得意なのでおまじょうか。」といった提案がなされている。

学校関係者評価が、家庭や地域が学校のことをよく知る場になり、また家庭や地域が学校に関われることを企画する場にもなっている。翼小学校の前PTA会長で、子どもの卒

業後も学校に関わり続けている竹内さん（ここ4年間学校関係者評価委員）の言葉からは、翼小学校の学校づくりが地域づくりにも発展しつつある様子がよく分かる（次図表）。

翼小学校の学校づくりと地域づくりについて（前PTA会長のコメント）

私は、俗に言う仕事人間でしてあまり家庭を顧みない父親でした。あるとき、おやじの会でテント村という行事（小学校の校庭でキャンプ活動を体験する活動）がありまして、行事には初めて参加しました。家に帰って子どもに楽しかったか聞いてみると、「お父さんが楽しそうであれしかった。」とってくれました。この言葉が、家庭のことや自分を見つめ直す転機になりました。

学校評価に関しては、学校に意見する仕組み、学校に文句が言えるという解釈が当初はあったように思いますが、自分が関わるようになって、地域に関わる、意見を伝える役割をもっているのが、学校評価ではないかと捉えるようになりました。

本校の学区は県外からの転入の方も多く、お隣でも全然交流がなかったり、家庭の教育力低下が懸念される中、父親の出番が少ないとよく言われます。私も以前そうだったのですが、具体的に何をしたいのか分からない。大人が知り合いになって、話し合っ、情報を共有する、コミュニティが必要であると思います。

今PTA、おやじの会では行政、公民館、まちづくり協議会と交流を進め、ネットワークづくりと仲間づくりを進めています。「どろんこ祭り」ではNPOが整備してくださっている学校の農園、田んぼを利用した遊びです。若い先生も参加してくれています。周辺の小学校のPTAも一緒に運営をやりました。

「トウモロコシ狩り」は畑を借りて、親子でトウモロコシをもぎ取る体験です。生で食べる、採れたては甘いんです。これを学校に持ち帰って、試食会、早むき大会などをやったりしています。

「eデーふれあいの翼」は公民館の事業で、6年生の子どもたちが出店のまねごとをして、もうけたお金をフィリピンの子どもに寄付するというをやっています。

「テント村」は私がPTAやおやじの会に関わるきっかけとなった行事です。採ってきた竹を使って流しそうめんをやったり、テントを張るのもみんなで作るんです。1泊2日なので交流が深まる。

こうした、学校と保護者だけではなく、地域の公民館、まちづくり協議会の方とも交流してネットワークづくりを進めているのが、現在の状況です。特に以前の私のように、新興住宅地にいるお父さんたちが、PTAや地域の活動に目を向けるきっかけになると思います。

出所) 平成22年度高浜市学校評価シンポジウム記録の竹内さんの発言より抜粋・編集

翼小学校における学校づくりと地域づくり（まちづくり）が結び付きつつある状況は、高浜市教育基本構想の中でも大変重要なものと考えられている。基本構想では、「高浜を愛し、高浜の良さを学んで、高浜でたくましく生きる未来市民の育成」をビジョンにして、そのために「学校は自らの責務である幼児・児童・生徒の育成という営みを通じて、未来の自立的市民の育成を果たしていくとともに、まちづくりの拠点として、環境創造の基地

である必要があります。」と述べている。翼小学校では、新興住宅地等で地域にネットワークが弱かった住民も少なくない中で、少しずつではあるが、学校という場を通じて、また子どもを介して、保護者・住民は、知り合い、協力・協働することのよさを実感するようになってきている。竹内さんの言葉を引用したように、学校がきっかけでできた人々の結び付き・ネットワーク・信頼関係は、地域の公民館活動やまちづくり協議会の動きとの連携にも発展している。例えば、平成 22 年度からは、まちづくり協議会が開催する運動会は、小学校で強まった住民間のネットワークが活きており、子どもの成長を町中で見守っていくような大会となっている。

どろんこ祭りの様子



親子での防犯マップづくりの様子



◇ 鳥取県岩美町 岩美中学校、町立保育所、小学校等

教職員のチームワークを高めた教育活動等の改善が家庭・地域にも伝わり、学校への信頼を高めている。学校が地域づくりのセンターになりつつある。

- 岩美中学校では、学校評価を活用した PDCA サイクルの構築を進めるなかで、生徒の姿が良い方向へ変化した結果、保護者・地域の学校を見る目は大きく変わった。
- 平成 23 年度からは、同校と町の小学校、教育委員会との間で、中学校が町のセンターとして、また保小中連携、中高連携のスクラム教育の中核として、情報発信と地域活性化の拠点となることを構想した。
- 保育園からの小学校への接続、小学校から中学校への接続が円滑に進むようなカリキュラムづくりや、脳科学に基づいた学習トレーニングなどを展開している。

岩美中学校が学校評価を活用して組織マネジメントを展開していることについては前述した。

こうした学校の取組は、月 1 回行っている「若鷲見守り隊」(学校授業公開)に参加した自治会長、民生委員等を通じて、家庭・地域にも浸透している。例えば、従来は町外の中学校へ通わせる家庭も少なくなかったが、平成 23 年度の入学生ではひとりもいなかったという。

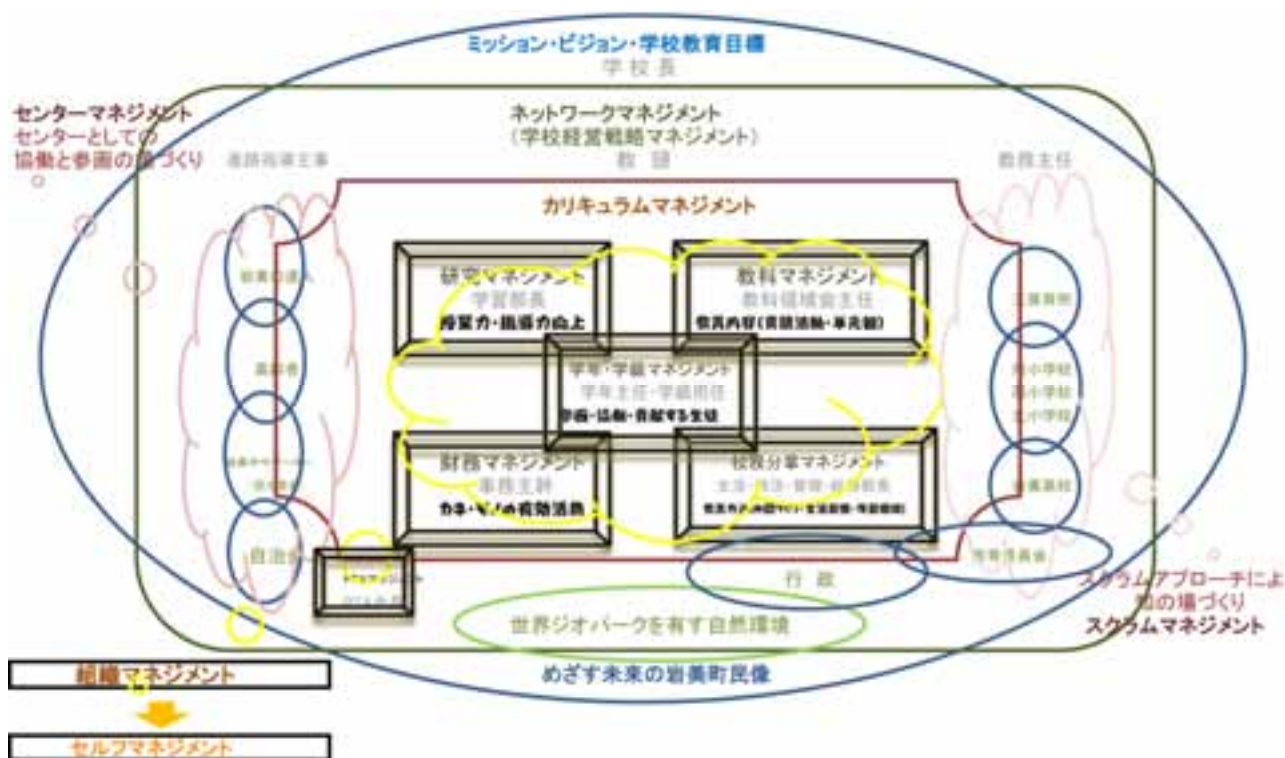
また、学校関係者評価委員会では、学校を応援する言葉や建設的な提言が多くなされるようになった。平成 22 年度の学校関係者評価のなかでは、「子どもたちの集中力が上がった、きよろきよろする生徒が全く見られなかった」、「命をつなぐという視点で教科横断的な教育をもっと推進してほしい」、「中学校が岩美町のセンターとなって情報発信と活性化の一翼を担ってほしい。同時に町民も学校づくりや地域活動に参画したい」といった声も聞かれた。約 5 年前までは“陸の孤島”(何をしているのか分からない)と言われた学校が、町のセンター的な役割を担うというビジョンにまで発展している。

岩美町全体としても、教育委員会において「スクラム教育」という名称で、学校間連携や学校と家庭・地域の連携を進めること(多様な主体がスクラムを組んで教育や生涯学習に参画すること)を推進しようとしている。

岩美中学校では、学校関係者評価や町教育委員会の方針を踏まえつつ、平成 23 年度は次図表のような構想を立案し、実践した。すなわち、図中央にあるのは、学校内部の PDCA サイクルの構築を目指して、授業や生徒指導に関する目標を設定し、実行、評価・改善を行うことである(研究マネジメント、教科マネジメント、校務分掌マネジメント等)。これを進めながら、それらを大きく包括する保小中高が連携したカリキュラムを構築し、実践する(カリキュラムマネジメント)。さらに、そうした学校間連携の取組を家庭・地域と連

携させながら、町の活性化にも貢献するネットワークマネジメント（スクラムマネジメント、センターマネジメント）というわけである。まさに岩美中学校では、学校の組織マネジメント力を高めることで、地域づくりと連動した学校づくりに発展させようとしている事例と考えることができる。

平成 23 年度学校組織マネジメント構造図（岩美中学校）



具体的な取組としては、平成 23 年度には、「保育所・小学校・中学校・高等学校のなめらかな接続に向けて」と題して、連携したカリキュラムを作成し、実践した。カリキュラムづくりといっても、すぐにできたわけではなかった。保小中高の教職員・保育士等にとって、いわゆる小1ギャップや中1プロブレムについておおよその共通認識はあったものの、何から手を付けたらよいのか分からない状態からのスタートであった。そこで、まずは「めざす子ども像」について、教職員・保育士、町教育委員会等の間で何度も「熟議」を重ねた。保育所・小学校・中学校の保護者の代表がディスカッションに参加している。検討の結果、「自立する子、人とのつながりを大切にする子、岩美町を好きな子」というのを共通の理念とした。

次に、そのめざす子ども像に向けて保育所と小学校との間、または小学校と中学校との間、中学校と高校との間でどのようなことに連携するべきか、また各々がどのような取組を強化するべきか、検討した。その検討結果は、月別または週別、日別のスケジュールや

指導案として明文化し、各学校・保育所において実践している。例えば、保育所では小学校に入る前の1月～3月までの間、次頁の図表に掲げたような点に留意した保育を行うこととしている。小学校では、保育所でのそうした活動を踏まえながら、4月や5月等にどのような授業や課外活動を行うのか立案している。

加えて、保育所・小学校・中学校の連携では、脳科学の理論を活用して、脳の成長段階に応じた教育・学習が行われるよう配慮している。小・中学校では「いわみ計算検定」を実施し、簡易な計算を速く正確にできるようなトレーニングを行ったり、「スキルタイム」「ウォーミングアップタイム」という朝の活動を行っている。中学校では、漢詩、古文の音読、簡単な計算を早く正確にできるトレーニングを行い、小学校でも、同様のことを行っており、フラッシュカードを利用して漢字の読みを練習している学校もある。

岩美中が地域活性化の拠点となるという構想については、平成23年度は、中学1年生の地域の働く人に学ぶ「ふるさと先生」、2年生の職場体験活動や中学3年生の地域の人材を活用した特別学習を通じて、生徒が地域の多彩な人材に触れることを通じて、郷土を愛し、誇りと自信をもつ生徒を育てる活動が続けている（地域は学校の応援団）。また、休日行われる各自治会主催の運動会に役員・選手として参加したり、学校と地域の公民館等と連携した行事を企画運営したり、地域の伝統行事に積極的に参加し、生徒が地域のなかで活躍・貢献することも増えている（学校は地域の応援団）。そして、夏季休業中の町社会福祉協議会主催のボランティア活動に100名以上の生徒が参加し、町主催の多くの行事で託児ボランティアとして参加している。中学生のこうした活動を見て、全国キッズトライアスロン大会や漁港祭り等に「ボランティアとして協力してほしい」という要請が増えている。

脳科学を取り入れた保育所・小学校・中学校の学びの接続 パンフレット（一部抜粋）



保育所から小学校へのなめらかな接続に向けてのカリキュラム（一部抜粋）

卒園までに育てたい具体的な子どもの姿と保育士の援助・配慮（環境構成）

	卒園までに育てたい具体的な子どもの姿	保育士の援助・配慮（環境構成）
健康	①トイレで一人で排便できる。 ②一日の生活の流れを認識して生活する。 ③遊びのルールを守って体を動かして遊ぶ。 ④好きな遊びをしないで行うことの大胆さがわかる。 ⑤思いだした遊びがためる。 ⑥活動の時、静かに遊ぶことができる。 ⑦持ち物の片づけができる。 ⑧定数よく遊ぶ。 ⑨危険なこと分かります。安全に気を付けて遊具や用具を正しく使う。	<ul style="list-style-type: none"> ・話す相手の向きを向いて、落ちついて話を聞くことを意識させ、椅子に座って活動する時間を増やす。 ・小学校との交流活動の中で、朝来やトイレの場所を知らせ、小学校の施設等に慣れることができるようにする。 ・時計や時刻の模型を活用し、活動の始まりと終わりを意識できるように声をかけをする。 ・配膳・収束時間を調整し、4月以降の小学校の始業時刻に体が適応できるように、家庭との連携を図る。 ・みんなが気持ちよく過ごすために、してよい・悪いことを考えたり行動できるように活動を図る。 ・みんがの気持ちと向き合うこと、遊びをより楽しくしたりするための決まりがあることが分かります。守らうとしたり、守れないときに声をかけたりできるようにする。 ・口風達しを持って行動できるように、子どもが理解できるように一日の流れを掲示する。
人間関係	①友達や空気のまわりがわかり、呼ぶとよす。 ②先生のまわりを認識する。（自分勝手な行動をしない） ③「おはよう」「さようなら」などのあいさつができる。 ④「はい」と返事ができる。 ⑤水かけと神楽をする。 ⑥先生の指示にしたがって活動できる。 ⑦友達とルールを守って行動する。 ⑧友達とルールを守って遊ぶ。 ⑨自分自身・家庭・友達・保育士を好きになる。（前編） ⑩地域の人とあいさつをしたり、話をしたりできる。（前編） ⑪自分の考えを伝えることができる。 ⑫先生に気持ちを伝えることができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・遊びや生活の中でトラブルが起きたときは、子ども同士で解決できるように活動する。 ・友だちとの遊びの中で、自分たちでルールを決めたり、遊びを考えたりできるように活動する。 ・朝や晩の合点に、友達や保育士の話を聞いたり、一人で話をしたりする活動を多くできるようにする。 ・クラスやグループで話し合う機会を積極的に増やしていくようにする。 ・異年齢の友達と遊びを教えたり、仲間と一緒にしたりすることで、相手やいたわる気持ちや年長児としての行動の仕方を体験できるようにする。 ・行事の中心となって活動する機会を設け、集団で行動する心構えを育てられるようにする。 ・五だちやクラス全体で、制作や表現を並行して行う活動をする。その間に、役割分担をしたり、協力し合ったりして遊びの場面を増やすことで、協同して遊ぶことの充実感が味わえるようにする。 ・友だちを認め合えるような活動はいかに見つけようかと工夫し、声かけなどを取り入れる。 ・嫌に感じたり声の大きさを減らすことができるように、声のしずかさを指導する。
言葉	①絵本を正しく読んで楽しむことができる。 ②遊びを通して、文字や数字にふれて興味関心をもち、保育士の様子（動植物・自然）から、季節の変化を感じ、興味をもつ。	<ul style="list-style-type: none"> ・文字や絵本を通して人に伝えることができるように、絵本の興味をもつことができるような活動や遊びを取り入れていく。（お母さん、お父さん、お友達、お友達など） ・一日の生活の中で集中して話を聞く時間（朝の会・行事の進捗説明、聞く姿勢を習慣化させる） ・物語の世界や言葉遊びの楽しさに気づき、文字に関心をもつことが出来るように、絵本の読み聞かせをする。 ・保育士の行事などで、共通の話題をしたときは、自分の感想を表現する機会を設けていく。 ・大なお・おなご・おなご・おなごなどの道具を操作する遊びや、おしり・顔・おしり・おしりなど、多様な遊びを多く経験させ、身体を自分の思うように動かせるようにする。 ・ルールのある遊びの中で、自分の力を思いやりたり、友達と協力し合ったりすることが出来るようにする。 ・運動遊びの中で、自分の力を伸ばそうとしたり、友達の良いところを褒めたりして、「できた喜び」を味わえるようにする。 ・簡単な製作遊びを通して、正しいはきかきや、正しい縫い方のやりかたなどの技能を身に付けられるように活動する。 ・色鉛筆や絵具で描く機会を増やしたり、正しい鉛筆の持ち方を指導できるように活動する。 ・身のまわりに関心をもち、遊びに力を入れる。周りの様子（言葉・動植物の様子）から季節の変わりを感じられるように保育士が声をかけたりする。 ・文字や数字への興味関心をもてるように、保育室にひらがなや漢字を掲示したり、子どもの名前や物の名前などを掲示したりする。 ・口語的表現を高めるために、保育室に動植物などの図鑑を用意する。
表現	①感じたことや考えたことを動きや音で表現したり、絵にかきたりできる。 ②身近な自然物を使って遊び道具を作ったり、動植物に興味をもって活動したりしようとする。	<ul style="list-style-type: none"> ・見せる子ども（①）遊び（②）

※（前編）一スカラーラム前編の目標子ども像「新米町が好きな子ども」に関わる内容

◇ 東京都世田谷区 東深沢小学校、東深沢中学校

学校協議会の防災部会が主体となって地域ぐるみの防災訓練を行うとともに、災害発生時には地域住民だけで学校を災害対策拠点に出来る体制を作っている。

- 世田谷区では区内の区立小・中学校全校に学校協議会を設置しており、その主な活動の一つとして防災活動を挙げている。東深沢小・中学校では学校協議会の防災部会が主体となって、地域と連携した防災活動を行っている。
- 東深沢小学校、東深沢中学校では毎年7月に合同防災訓練を行っており、合同防災訓練では地域住民も含めた取組を行っている。中学校の訓練では、「中学生が地域の救助活動の担い手である」ことを意識した取組を行っている。
- 災害に備えて、学校には食糧や生活必需品が備蓄されている。災害発生時には地域住民自身の判断で物資を使えるような体制にしており、校長や教職員が学校に居なくても、スムーズに救援拠点が学校に立ちあがるような仕組みづくりになっている。

世田谷区は、都市化が進んだ地域の中でも地域コミュニティが残っているのが特徴であり、町内会などが防災訓練などを自発的に取り組んでいる。例えば東深沢小学校・中学校、等々力小学校地区では、20年程度前からPTAの卒業生らが主体となって「東深沢・等々力コミュニティ」が結成されており、現在ではコミュニティのメンバーが町会長を務めるなど、地域活動を支える原動力になっている。学校との関わりも強く、東深沢スポーツ・文化クラブ（総合型スポーツクラブ）の運営や東深沢中学校スキー教室の引率などもコミュニティのメンバーが行っている。

世田谷区では、阪神淡路大震災で学んだ教訓を踏まえて、区を挙げて防災活動の取組に力を入れてきた。当時の世田谷区の教育委員会関係者等が、震災直後の被災地の様子を視察したところ、地域と学校が結びついている地域では秩序だって避難生活が営まれており、そうではない地域との差が歴然だったことを目の当たりにし、平時から学校と地域の結びつきを強くすることが、災害時に非常に役立つという大きな教訓を得た。このことをきっかけとして、平成9年度に区内の全区立小・中学校に学校協議会を設置し、その中の主な活動の一つとして学校を拠点とした防災の取組を行ってきた。例えば東深沢小学校では、学校協議会の運営委員は約50～60名で構成されており、また防災部門には30名ほどの委員が所属している。学校協議会の防災部会が主体となって、地域と連携した防災活動を行っている。

また世田谷区では、平成17年度より地域運営学校の取組をスタートさせた。当初は区内の5校のみが指定されていたが、平成23年度には合計47校が、平成25年度には区内の全

校が指定される予定である。若井田教育長によると、地域運営学校に対する保護者からの評価は高く、「なぜ自分の子どもの学校はならないのか」との声が聞かれるほどだと言う。

なお地域運営学校の運営委員会と別に、学校協議会も存続している。若井田教育長は「2つの組織の違いは、運営委員会は校長のブレーンであり、学校協議会は実行部隊であるという位置づけ方だ」と話す。運営委員会はいくまでも意見を述べるのが主体であり、コミュニティ・スクールであるため権限をもつ一方で、学校協議会は実行部隊であり、実際に活動する人たちという位置づけになっている。

東深沢小学校・同中学校では、平成21年度に地域運営学校の指定を受けて取組を始めた。学校運営協議会では、主に防災活動以外の活動を中心としており、月1回の登下校時の挨拶運動、保護者による読書活動応援団・学校音楽支援コーディネーターなど、様々な新しい取組を行っている。東深沢小学校の山崎校長によると、「学校や地域住民が新しい活動に取り組みたいと思った時に、学校運営協議会によって承認を受けることによって、非常に動きやすくなっていると感じている」と言う。

①地域を巻き込んだ防災訓練

東深沢小学校、東深沢中学校では7月第1日曜日に、地域住民との合同避難訓練を行っている。この防災訓練は、学校区内に居住する全ての家庭に対して町内会を経由して参加を呼び掛けており、地域住民を広く巻き込んだものになっている。

この防災訓練では、区立小・中学校全校が区の防災計画において町区ごとの避難所と定められていることを踏まえて、中学生が小学校に避難したり、小学生が中学校に避難したりするなど、防災訓練を同日に開催することによるメリットを最大限生かすようにしている。また、昼間は大人が地域に不在となることが多い住宅街ならではの特色を踏まえ、「昼間に災害が発生した場合は、中学生が地域の救援活動の担い手になる」ことを目指して、小学校の防災訓練では中学生がボランティア活動を行うなど、現実の災害現場を想定した実践的な取組を行っている。

防災訓練は年に1回の取組であり、防災訓練だけでは地域と学校のつながりが疎遠になりがちになる。そこで地域と学校との間でコミュニケーションを日常的にとるために、登下校時の挨拶運動（毎月1回）など青少年健全育成活動を地域のボランティアが行い、出来る限りコミュニケーションを密にとるような取組を行っている。

山崎校長は「将来的には、東深沢小学校、東深沢中学校と一緒に、等々力小学校とも防災訓練を行えると良い。三校では世田谷9年教育の中で「みしまの森学舎」として活動し

ており、既にあいさつ運動は三校が一緒になって取り組んでいる。この延長として、防災訓練にも取り組んでいきたい」と言う。

小中連携した防災訓練の様子



②地域の防災拠点としての学校

東深沢小学校では、区の方針で学校に食糧や生活必需品が備蓄されており、災害発生時に地域の防災拠点として活用することを想定している。

同小学校では、万が一緊急時に校長が学校内にいなかったとしても、地域住民だけで避難所の設営や避難者の受付などを行えるような仕組みづくりを進めている。例えば、休日に緊急事態が発生した場合、すぐに校長が駆けつけられない可能性があるため、町内会や近隣の住民が中心となって防災活動を行うような体制づくりが行われている。また、地域住民等で構成する「避難所運営委員会」自身の判断で備蓄物資を使えるよう、学校の鍵を住民にも渡す等の取組を行っている。

同校では、災害発生時のありとあらゆる場面を想定してシステムティックに動けるような体制づくりを行っている。このような体制は、学校と地域が綿密に議論を積み重ねる中で自発的に形成されてきた。またこのような議論を通じて、学校と地域の間で厚い信頼関係を築いたことも、学校施設が地域コミュニティの核として寄与できている背景にある。

◇ 兵庫県神戸市 市立だいち小学校

阪神大震災の教訓を活かして、地域との共同の防災訓練などを通じ、学校という場が住民の結び付きを強める拠点となりつつある。

- 市立だいち小学校では、安全・見守り、学習支援、環境（清掃）、行事、クラブ活動など様々な場面で、地域住民が学校づくりに参画している。
- とりわけ、登下校の見守りは、雨の日も風の日も毎朝継続されており、児童や教職員にとっては顔見知りの住民が多くなっている。
- この地域は阪神大震災において多大な被害を受けた。この経験から、住民には相互の結び付きの重要性が広く認識された。日常的な学校と地域との連携、ならびに学校と地域との共同の防災訓練などの行事を通じて、学校という場が住民の結び付きを強める拠点となりつつある。
- キャリア教育においても、地域との連携を通じて子どもの就労意欲の向上を図っている。

神戸市では現在「神戸っ子応援団」という地域との連携活動が広く展開されつつあることについて第3章で紹介した。このうち、だいち小学校の取組について紹介する。

同小は、平成14年に2つの小学校を統合して新設された。地域に愛される学校づくりを目標に、それ以前からも強かった地域との結び付きを開校当初から大切にしてきた。当初交通安全の見守り活動から始まり、現在では、学習支援（放課後の補習）、環境（清掃）、行事、クラブ活動（住民がゲストティーチャーとなった授業など）など様々な場面で、地域住民が学校づくりに参画するようになっている。とりわけ、登校時の見守りは、雨の日も風の日も毎朝継続されており、児童や教職員にとっては顔見知りの住民が多くなっている。協力するボランティアからも、自身の子や孫の他に声をかけられる子どもたちが増えることは、大変喜ばしいという声が多く寄せられている。

だいち小学校の学区の地域性として2つの特色がある。ひとつは、阪神大震災において特に大きな被害を受けた地域であるということである。救助活動や避難所での暮らしでは近所の人から助けられた人も多く、住民には相互の結び付きの重要性が広く認識された。他方、復興を遂げるなかで高層マンション等も林立している地域であり、地域との結び付きが弱い住民も増えていることである。

このような地域性の中、だいち小学校は住民間を結び付ける場ともなっている。地域には3つの防災コミュニティ（自治会などから構成されている自主防災組織）があるが、以前は特別な連携はしていなかったが、だいち小学校と校区の中学校の呼びかけにより、近年は中学校区での合同訓練を行うようになっている。これは、昼間に大災害が発生した場

合、ひとつの防災コミュニティでは対応できないことも予想されるし、中学生らは住民を助ける側になるケースも期待されるからである。また、合同訓練の日には住民が震災の体験を子どもたちに語る場も設けており、防災教育という点からも地域との連携は有効に機能している。

住民のなかには当初は自治会活動や防災訓練の活動にそれほど関心の高くない人もいたが、地域の子どものためということが理由、きっかけとなり、活動に参加する人もおり、住民間の結び付きは強くなっている。

中学校区での合同避難訓練の様子



合同慰霊祭の様子



◇ 仙台市（仙台市立東六番丁小学校）

東日本大震災における避難所の開設及びスムーズな運営については、日常的なコミュニケーションが充実していることが大きく影響した。

- 仙台市立東六番丁小学校は、仙台駅から最も近い小学校の1つであり、東日本大震災の発生時には地域の住民だけでなく、仙台駅周辺にいた旅行者・出張者等、1,800人の被災者が詰めかけた。
- 発生当時は学校の教職員だけで避難所の立ち上げを行ったが、教職員のみで教育活動の再開を目指した場合、避難所運営が困難となる。そのため、地域住民の協力を得ることによって数日後からは住民主体となって運営がなされた。
- 当小学校の場合、学校支援地域本部に加え、日常的なコミュニケーションが充実していたことが、スムーズな避難所運営が行われることとなった。

仙台市は、平成13年に策定した教育ビジョンで既に「地域と学校のパートナーシップ」を導入していた。その具体的な取組として、地域との協力体制の構築は、協働型学校評価（平成22年度より実施）と学校支援地域本部（平成20年度にモデル事業として3本部を設置、平成22年度で23本部が活動）が中心となっている。ただし、学校内の教職員に理解を得るための説明だけでなく、保護者に対しても説明する必要がある。

そのためには広報は非常に重要だが、学校だけでは限界がある。それぞれ学校において紙媒体やWeb等、様々な工夫がなされているが、学校と地域が協働して教育活動に取り組む体制をつくるために教育委員会が様々なサポートをする中で、広報についてもサポートをできる体制を組んでいる。学校支援地域本部が設置されている学校には、地域コーディネーターが在籍しているが、それとは別にスーパーバイザーという肩書きのコーディネーターがいる。スーパーバイザーは、地域連携担当教員と連携し、学校支援ボランティアへのアドバイスや教育委員会との事務的なやり取りを担うとともに、新しい地域コーディネーターの育成も役割として担当している。こういった地域とのコミュニケーションが日常的に充実していることが、東日本大震災において、避難所の開設及び運営に役立った。

東六番丁小学校は、JR仙台駅から最も近い小学校であり、数多くの避難者を収容することとなった。震災発生時には、児童は下校していたため、学校には教職員しかいなかった。仙台駅に近いため、仙台駅周辺にいた旅行者・出張者等、様々な人が避難してきた。東六番丁小学校は本来なら地域住民の避難所として指定されていたが、地域住民すら居場所がないくらいの混雑になり（最大1,800人を収容）、地域住民は近くのコミュニティセンターに移った。

3月11日から14日までは教職員だけで避難所運営の対応をした。開設時においては、特に学校の教職員が立ち上げを行うことがマニュアル化されていたためである。しかし、す

ぐに学校の教育活動をこういった形で再開するかという課題が出てきた。そこで、再開に向けて連合町内会長に対して 2 ヶ所ある避難所を小学校に一元化し、教職員は別の動きができないかと相談した。連合町内会長は協働型学校評価の委員でもあり、学校と常に情報交換をするような位置にいたため、学校への協力は会長として即断できた。

14 日 18 時に地域住民と学校管理職で会議が開かれ、上記について合意がなされた。15 日から 17 日まではそれまでの避難所の運営のノウハウを住民に伝え、それ以降は基本的に地域住民が中心となって運営した。地域住民は民生委員が子ども担当、社会福祉協議会は食事担当、町会は掃除担当といったように地域住民の中で担当分けを実施し、スムーズに運営ができた。

東六番丁小学校の渡部校長は、避難所の経験を踏まえると、地域の核が学校であることがはっきりしたと指摘している。その意味で、地域が何を学校に期待し、その期待にこういった形で応えられるかということは、学校にとっては重要な取組である。児童だけができる、大人に感動を与える取組を数多く作っていくことが地域への還元であると考えている。

◇ 岩手県大槌町

復興にあたり、ふるさを継承し、新しいまちづくりにも貢献する人材を小中一貫で育成するカリキュラムを作成予定。また、既に NPO や住民と連携した学習支援を展開。

- 東日本大震災の被害が最も大きかった地域のひとつの大槌町では、現在も仮設校舎での教育が続けられている地域もある。
- 町では、復興の柱のひとつとして、「いわて型コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」を掲げている。このなかの具体的な取組のひとつとして、小中一貫でふるさとのよさを伝承し、新しいまちづくりにも貢献する（ふるさを創生する）人材の育成を目指した「ふるさと科」の展開を構想している。
- NPO と連携し、受験生向けの学習支援も進められている。
- このように、大槌町では、学校づくりを通じたまちづくりを進める構想が計画されており、具体化しつつある。

岩手県大槌町は、東日本大震災で甚大な被害を被った町である。人口の約1割（約1,300人）が死亡、行方不明となり、役場職員136名のうち町長をはじめとする33名が亡くなり、住宅地の95%が浸水域となるなど、行政機能も麻痺した。町内には5つの小学校と2つの中学校があり、そのうち5校が津波被害やその後の火災などにより校舎が使えない状態となるなど、学校教育への被害も多大なものであった。

4小1中の仮設校舎



震災後、大槌町では、仮設住宅への入居により、保護者や地域住民がそれまでの地域コミュニティから離れ、ばらばらになることが危惧された。また、職を求めて転出する住民も多く、町内の小中学校の児童生徒数は960人（平成24年1月1日現在）であり、震災前

と比べて約 270 人減少した。約 5 年後の平成 29 年度には 730 人に減少する見込みである（河北新報平成 24 年 1 月 27 日）。

このような中、町では「いわて型コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」を復興計画の大きな柱として推進することとした。9 月以降、町内 4 小学校（大槌小、大槌北小、安渡小、赤浜小）と大槌中学校は、同じ敷地内にある合同の仮設校舎で教育活動を行っているが、その 5 校を、義務教育 9 年間を見通した「目指す子ども像」に向かって、学校・保護者・地域が一体となって連携・協働を推進していこうとする構想である。町の計画では、平成 25 年度に仮設校舎の 4 小学校を統合、27 年度に小中一貫校にする。さらに平成 29 年度からは、新設予定の校舎で町内 1 校の小中一貫校とする（河北新報平成 24 年 1 月 27 日）。

計画的・継続的な義務教育 9 年間を見通した教育は、地震や津波により崩壊したコミュニティを新たに作り上げていく過程のひとつとして、復興において重要な役割を担っている。

保護者向けのパンフレットでは、この一貫教育の大きな特色として、5 点を掲げている。

- ①子どもたちの発達を重視し、学年編成を「4・3・2 制」とした教育課程を実施します。
- ②学校運営協議会を設け、学校・家庭・地域の協働による目標達成に向けた教育の推進をします。
- ③9 年間の一貫カリキュラム「おおつちプラン」で授業の充実を図り、学習内容の定着を図ります。
- ④小学校・中学校の交流活動や、乗り入れ授業等により子どもたちの豊かな人間性を育てます。
- ⑤「ふるさと科」を通じて、ふるさとを創り、ふるさとに生きる子どもを育てます。

大槌町教育委員会作成資料「大槌町の小中一貫教育について」によると、震災津波を乗り越え、未来を創造していくために、将来の大槌町の復興や発展を担いうる子どもたちを育成することが、今後の大槌の教育に課せられた大きな課題としている。大槌町における教育の基本理念は、「町づくりは人づくりにあり、人づくりは教育にあり」としており、その人づくりを具現化していくための教育復興の 5 つの視点を以下のとおり定めている。

大槌町における教育復興の視点（※下線はNRI）

（1）開かれた学校づくりの見直し

これまで、「いわて型コミュニティ・スクール」構想に基づき、目標達成型の学校経営の在り方を推進してきた。各学校の特色を生かした成果や取組について具体目標を示した「まなびフェスト」を作成し、教職員と児童生徒、家庭と地域が共有・協働して達成に努めてきた。また、学校評価をとおして、達成目標の実現状況を具体的に把握できるよう、教育活動の成果を検証し、次のよりよい教育活動へつなげてきた。

今後はこれまでの取組を踏襲しつつ、子どもたちに未来を創造し生き抜く力を育むために、保護者や地域住民等が学校と教育活動を共有し、学校運営に積極的にかかわりながら協働する教育を一層推進する。これまでの取組に加えて、地域の復興の中で、さまざまな分野の人々と協力しながら、キャリア教育や郷土への理解を深める学習や体験活動等の教育活動を地域ぐるみで支援していくことができるようにする。地域で子どもたちが育つ教育機能の維持と、教育的な活動をとおした地域の活性化を図っていく。

（2）「生き方」を基盤とした学校教育のあり方

大槌町の復興・発展を担う子どもたちの育成のためには、郷土に誇りをもち、さまざまな状況において主体的に判断・行動し、自立した社会人として生きていくことができる力を総合的に育む必要がある。そこで、小・中学校9年間をとおした総合カリキュラム「ふるさと科～ふるさとを創り、ふるさとに生きる子どもの育成～」を創設する。

「ふるさと科」では、今回の震災津波をとおして我々が直面した「命やものの大切さと人の絆の大切さを受け止め、人としての在り方や自らの生き方を考えみつめること（生きる力）」、「地域復興を目指すふるさとの中で自らの役割や責任を考え、ふるさとを支える担い手になること（ふるさと創生）」といった「生き方」を基盤とした総合カリキュラムによる教育を推進していく。

（3）よりよい教育環境の整備

本町で考える「生き方」を基盤とした教育の復興のためには、子どもたちにとってよりよい教育環境の整備が不可欠である。そこで、教育復興の視点をより具体化して教育営為にあたることができるよう、これからの大槌町の学校教育にとって有効で効果的な「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」に取り組んでいく。

この小中一貫教育を導入し、義務教育にあたる9年間の系統性を大切に計画的・継続的な教育活動を保障していく。そのなかで大切なことは、教育活動が無理なく無駄なく行われること（連続性）や、子どもたちの成長・発達の特長や課題に応じた効果的な学習や活動を行うこと（適時性）である。それらを大切に9年間の教育活動を、計画的・継続的にバランス良く保障することにより、自己の生き方を見つめ、地域を担う子どもたちの健全な成長を一層育んでいく。

（4）地域のコミュニティの場としての学校の役割の検討

今回の震災で明らかになったことは、学校は家庭・地域との連携・協働による教育の中核となる子どもの学び舎であると同時に、防災拠点としての役割を大きく担っているということである。地域の学校として「防災拠点としての役割」を構築する必要がある。また、子どもたちのみならず地域住民が共通認識をもちながら、状況に応じて主体的に判断して行動することができるようにする。

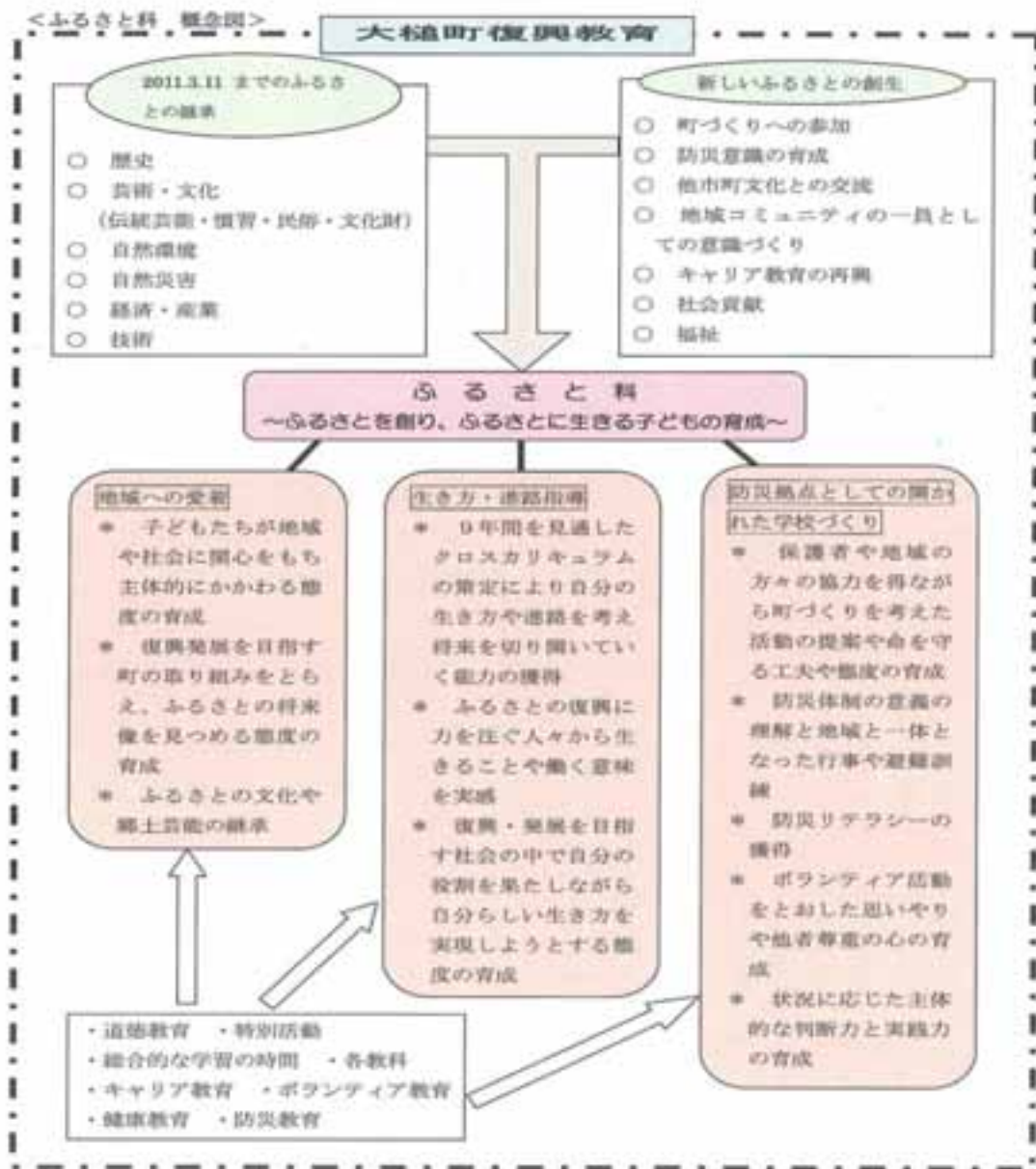
また、防災拠点としての学校の役割を明確にすると同時に、それに対応できるような校舎づくりが必要である。今後新しく建設される校舎は、建設場所の選定（津波による浸水の及ばない場所）や、耐震（震度7に耐えうる構造）、さまざまな防災上の施設の設置が不可欠である。また、既設校舎を含めて備蓄倉庫や水道の直圧化等ライフラインの確保を図る。

（5）生涯学習関連施設の整備

子どもたちを含め、町民が、地域とのかかわりの中で生涯を通じて楽しく学び、生き生きと暮らす活力を育むためにも、さまざまな分野において、より一層充実した教育活動を行うことのできる体制整備が必要である。町が策定する大槌町復興計画と一体となった公民館、社会体育施設等、生涯学習関連施設の整備を図り、町民の求めに応じた多様な学習活動を支援し、町民が主役の町づくりを目指す。生涯にわたって学び続ける学習の場を保障することは郷土・地域に根ざす人材育成に寄与するものであり、復興・発展を目指す本町にとって欠かせないものである。

出所) 「大槌町の小中一貫教育について」大槌町教育委員会作成資料をもとに作成

ふるさと科の概念図



このように、大槌町の復興に向けた教育において、鍵となるのが、地域と連携した学校づくりであり、同時に、学校づくりをまちづくりに活かしていくことである。これまで、地域と連携した学校づくりについては、地域と目指す子どもの姿を共有しながら協働することにより、よりよい教育活動へつなげる効果があった。

今後は、これまでの取組のよさを踏襲しつつ、保護者・地域住民等から構成される「学校運営協議会」という組織を校内に位置付けていく予定である。このことにより、義務教育9年間を見通した15才の育ちの姿（目指す子ども像）を明らかにし、地域全体で共通理解し、学校・地域・保護者が同一姿勢・同一歩調で子どもたちを育てていくことがこれ

まで以上に可能となる。また、大槌町の復興・発展を担いうる子どもたちの育成のために、義務教育9年間をとおして、「ふるさとを作り、ふるさとに生きる子どもの育成」を目指した「ふるさと科」を特設する。「ふるさと科」は、地域復興の中で様々な分野の人々と協力しながら、郷土への理解を深める学習や、体験活動等の教育活動を地域ぐるみで推進していく。地域への愛着を育み、復興発展を目指す社会の中での自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方の実現を目指す「生き方」に関わる学習活動や、防災教育・ボランティア教育・福祉教育・キャリア教育等、必要な教育内容を盛り込んでいく。伊藤正治教育長は、「津波で歴史や文化がなくなったわけではない。町づくりは人づくり。今こそ『3・11』までのふるさとの継承と、新しいふるさとの創生。両方をしっかりと教えないと」と、ふるさと科創設の意図を述べている。(朝日新聞平成24年1月20日記事「ふるさと科」いまこそ)

授業の様子



大槌町では、復興に向けた子どもの学習支援について、NPO や地域住民との連携が進ん

でいる。NPO 法人カタリバが運営する放課後学校「大槌臨^{おおつちりんがくしゃ}学舎」では、平成 23 年 12 月から、中学 3 年生向けに放課後学習の場を提供している。大学生ボランティアや町内の元学習塾講師らが 85 人の生徒の指導に当たっている（岩手日報平成 24 年 3 月 14 日）。

以上のように、大槌町では、いわて型コミュニティ・スクールを活用した保護者や住民の学校運営への参画と教育活動における協働、ふるさと科を通じた「生き方」を基盤とした教育、放課後学校における学習支援など、地域とともにある学校づくりが様々な場面で構想され、実践されようとしている。今後大槌町の復興では、学校づくりを通じたまちづくり、または学校を拠点としたまちづくりが大きく進んでいくことが期待される。